



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月6日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 8016 URL <http://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保元 道宣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門担当 (氏名) 吉沢 正明 (TEL) 03 (4512) 1030
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	115,400	△3.4	1,429	170.0	2,150	86.8	2,269	46.7
29年2月期第2四半期	119,495	△4.8	529	135.2	1,150	△14.6	1,546	△19.5

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 3,491百万円(-%) 29年2月期第2四半期 △3,525百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	15.52	15.36
29年2月期第2四半期	10.15	10.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	272,680	164,732	59.2
29年2月期	273,226	165,670	59.8

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 161,530百万円 29年2月期 163,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	—	—	24.00	24.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	239,300	△2.3	5,700	35.6	7,100	27.3	5,300	11.7	36.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	167,921,669株	29年2月期	167,921,669株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	22,598,933株	29年2月期	21,609,228株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	146,269,936株	29年2月期2Q	152,338,751株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年8月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に企業収益は堅調に推移し、緩やかな回復基調が見られましたが、欧米や東アジア地域における不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

当アパレルファッション業界では、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として強く、総じて厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは当連結会計年度を2年目とする中期経営計画の実行に取り組んでおり、基幹ブランドの商品価値向上や顧客サービスの拡充により安定的な収益の拡大をはかるとともに、Eコマースなどの高い収益性と成長が見込める事業を強化するなど、事業の選択と集中を引き続き推進しております。

以上の結果、連結売上高は1,154億円(前年同期比3.4%減)、連結営業利益は14億29百万円(前年同期比170.0%増)、連結経常利益は21億50百万円(前年同期比86.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億69百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

① アパレル関連事業

国内事業は、中核事業会社の株式会社オンワード樫山において、「23区」、「自由区」をはじめとした主力ブランドが回復し、既存ブランド全体として前年売上実績を上回りました。また同社では事業構造改革による収益性改善に一定の効果が現れたことに加えて、主力ブランドのプロモーションの強化や、Eコマースの強化などの施策に継続的に取り組むことで減収ながら増益となりました。一方、グループ会社では、オンワード商事株式会社、株式会社アイランド、株式会社クリエイティブヨーコなどの主要子会社で増収増益となり、国内事業全体として減収ながら増益となりました。

海外事業は、欧州において生産部門での契約形態の変更や、一部ライセンスビジネスでの苦戦などにより減収減益となりましたが、引き続き生産機能の安定化や収益性の回復・向上に向けた施策に取り組んでおります。

これにより、アパレル事業全体としては減収増益となりました。

② その他の事業

リゾート関連事業は堅調に推移し増収増益となり、その他事業全体としても増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少し、2,726億80百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ3億91百万円増加し、1,079億48百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ9億38百万円減少し、1,647億32百万円となり、自己資本比率は、59.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、仕入債務の増加、法人税の支払額の減少等により54億53百万円の収入(前年同期は5億17百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、売場設備への投資および有形固定資産の取得等により25億29百万円の支出(前年同期は185億84百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減および配当金の支払いが主なもので20億94百万円の支出(前年同期は251億85百万円の支出)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて7億34百万円増加し、267億57百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年4月7日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,096	26,829
受取手形及び売掛金	26,008	23,184
商品及び製品	34,143	34,698
仕掛品	2,091	2,597
原材料及び貯蔵品	3,981	4,764
その他	11,748	10,559
貸倒引当金	△497	△518
流動資産合計	103,572	102,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,188	29,736
土地	46,188	45,544
その他(純額)	16,892	16,363
有形固定資産合計	92,268	91,644
無形固定資産		
のれん	18,522	17,305
その他	7,282	7,067
無形固定資産合計	25,805	24,372
投資その他の資産		
投資有価証券	26,233	31,487
退職給付に係る資産	3,176	3,327
繰延税金資産	8,592	6,582
その他	14,138	13,714
貸倒引当金	△561	△562
投資その他の資産合計	51,579	54,548
固定資産合計	169,653	170,566
資産合計	273,226	272,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,960	18,818
電子記録債務	17,947	12,982
短期借入金	37,366	33,820
未払法人税等	1,096	1,943
賞与引当金	967	1,540
役員賞与引当金	181	75
返品調整引当金	304	284
ポイント引当金	574	447
その他	13,285	11,364
流動負債合計	85,684	81,276
固定負債		
長期借入金	3,418	9,347
退職給付に係る負債	3,987	3,990
役員退職慰労引当金	166	178
その他	14,299	13,155
固定負債合計	21,872	26,671
負債合計	107,556	107,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	113,071	112,752
自己株式	△24,167	△24,966
株主資本合計	169,027	167,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	713
繰延ヘッジ損益	57	△46
土地再評価差額金	△6,923	△7,864
為替換算調整勘定	528	297
退職給付に係る調整累計額	340	521
その他の包括利益累計額合計	△5,673	△6,378
新株予約権	779	765
非支配株主持分	1,537	2,436
純資産合計	165,670	164,732
負債純資産合計	273,226	272,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	119,495	115,400
売上原価	63,915	61,665
売上総利益	55,579	53,735
販売費及び一般管理費	55,049	52,305
営業利益	529	1,429
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	187	138
受取地代家賃	574	578
持分法による投資利益	33	143
その他	657	551
営業外収益合計	1,475	1,437
営業外費用		
支払利息	219	152
賃貸費用	202	184
その他	432	378
営業外費用合計	854	716
経常利益	1,150	2,150
特別利益		
固定資産売却益	1,949	3,595
投資有価証券売却益	1,281	—
関係会社清算益	—	663
特別利益合計	3,230	4,259
特別損失		
固定資産処分損	41	16
減損損失	212	76
事業構造改革費用	—	213
その他	136	4
特別損失合計	390	310
税金等調整前四半期純利益	3,991	6,099
法人税等合計	2,309	2,834
四半期純利益	1,681	3,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	995
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,546	2,269

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,681	3,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,830	306
繰延ヘッジ損益	△108	△104
土地再評価差額金	143	—
為替換算調整勘定	△2,157	△294
退職給付に係る調整額	232	180
持分法適用会社に対する持分相当額	△485	137
その他の包括利益合計	△5,207	226
四半期包括利益	△3,525	3,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,595	2,505
非支配株主に係る四半期包括利益	70	985

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,991	6,099
減価償却費	3,239	3,020
減損損失	212	76
のれん償却額	1,051	1,260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△142	18
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△120	△150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△128	△14
受取利息及び受取配当金	△210	△163
支払利息	219	152
売上債権の増減額(△は増加)	4,269	2,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,120	△1,644
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,178	327
その他	△3,006	△7,751
小計	5,076	4,172
利息及び配当金の受取額	306	234
利息の支払額	△186	△160
法人税等の支払額	△5,732	△596
法人税等の還付額	17	1,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	△517	5,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△5
定期預金の払戻による収入	1,005	5
有形固定資産の取得による支出	△5,838	△4,414
有形固定資産の売却による収入	13,408	6,125
投資有価証券の取得による支出	△2,205	△4,685
投資有価証券の売却による収入	7,237	551
差入保証金の差入による支出	△193	△644
差入保証金の回収による収入	715	1,254
長期前払費用の取得による支出	△39	△91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,758	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,058	—
その他	199	△626
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,584	△2,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,181	4,845
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△1,515	△22,057
自己株式の取得による支出	△2,292	△830
配当金の支払額	△3,699	△3,511
その他	△495	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,185	△2,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△700	△95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,818	734
現金及び現金同等物の期首残高	28,329	26,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,511	26,757

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	93,768	19,981	2,473	116,223	3,272	119,495	—	119,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	533	647	132	1,313	1,470	2,784	△2,784	—
計	94,302	20,628	2,605	117,536	4,742	122,279	△2,784	119,495
セグメント利益又は損失 (△)	2,147	△768	△83	1,295	370	1,666	△1,137	529

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,137百万円には、のれんの償却額△1,051百万円およびセグメント間取引消去1,889百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,975百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	90,757	18,674	2,598	112,031	3,369	115,400	—	115,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	601	918	412	1,932	1,295	3,228	△3,228	—
計	91,359	19,593	3,011	113,964	4,665	118,629	△3,228	115,400
セグメント利益又は損失 (△)	4,101	△1,326	△401	2,373	405	2,778	△1,348	1,429

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,348百万円には、のれんの償却額△1,260百万円およびセグメント間取引消去2,005百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,093百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。